

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成30年2月1日至平成30年4月30日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成28年 11月1日 至平成29年 4月30日	自平成29年 11月1日 至平成30年 4月30日	自平成28年 11月1日 至平成29年 10月31日
売上高 (千円)	7,505,571	8,143,339	15,805,013
経常利益 (千円)	714,269	732,132	1,615,159
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	456,192	526,763	1,086,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	584,800	523,056	1,394,928
純資産額 (千円)	16,477,566	17,584,447	17,197,172
総資産額 (千円)	21,087,624	22,422,851	22,300,354
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.48	69.83	144.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	78.4	77.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	502,768	663,117	1,328,056
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	534,111	232,355	1,362,070
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,792	137,399	204,188
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,091,493	6,292,481	5,995,945

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日	自平成30年2月1日 至平成30年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.91	31.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州地域においては堅調さが持続し、アジア地域を始めとする新興国の景気拡大により、全体として緩やかな成長で推移しました。一方、わが国経済は、企業業績の改善や堅調な雇用・所得情勢を背景に景気は緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループは独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発を行うとともに、生産性の向上や業務全般の効率化に努め、引き続き販路拡大に向け国内外で営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,143百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益694百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益732百万円（前年同期比2.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益526百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、環境対応型製品への切替えが進む中で、作業性を考慮したエポキシプライマーや工作機械向け塗料「スーパーワン / Super One[®]」の採用が増えたことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、新規住宅着工件数の減少に伴い、総じて需要が低調であったため、売上高は前年同期に比べ僅かに減少いたしました。利益につきましては、原材料価格の高騰の影響を受け減少いたしました。

その結果、塗料事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5,153百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は673百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

ファインケミカル事業

中国で情報端末向け製品が新規採用されたことや、自動車内装向けコーティング剤が堅調に推移したことにより、売上高及び利益は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は979百万円（前年同期比49.9%増）、セグメント利益は192百万円（前年同期比504.1%増）となりました。

シンナー事業

前連結会計年度において獲得した新規ユーザー向けの販売量が順調に伸びたことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。利益につきましては、原材料価格の高騰や新工場の減価償却費負担増の影響を受け大きく減少いたしました。

その結果、シンナー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2,010百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は114百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し、6,292百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は663百万円（前年同期は502百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益741百万円、減価償却費314百万円、売上債権の減少158百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加231百万円、法人税等の支払351百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は232百万円（前年同期は534百万円の支出）となりました。これは主に資金運用における定期預金の払戻、有価証券の償還及び信託受益権の売却による収入3,219百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出218百万円、定期預金の預入、有価証券の取得及び信託受益権の取得による支出3,272百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は137百万円（前年同期は109百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払135百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は451百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年2月1日 ~ 平成30年4月30日	-	8,144,400	-	1,626,340	-	3,316,538

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	1,300	15.96
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	931	11.43
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426番地	490	6.02
粕谷 太一	名古屋市天白区	439	5.39
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	230	2.82
粕谷 英史	名古屋市天白区	216	2.65
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	210	2.57
粕谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	1.99
粕谷 幸子	名古屋市天白区	146	1.79
計	-	4,367	53.62

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。
 2 上記のほか、自己株式が600千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,542,800	75,428	-
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,428	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれており
 ます。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株
 式に係る議決権の数10個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	600,900	-	600,900	7.38
計	-	600,900	-	600,900	7.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,275,345	6,565,881
受取手形及び売掛金	5,084,397	4,857,883
電子記録債権	281,327	352,552
有価証券	1,066,180	1,125,714
商品及び製品	1,055,250	1,204,347
仕掛品	35,362	33,782
原材料及び貯蔵品	531,412	620,285
繰延税金資産	128,640	110,916
その他	656,348	485,350
貸倒引当金	5,122	4,958
流動資産合計	15,109,143	15,351,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,835,766	2,755,838
機械装置及び運搬具(純額)	1,469,910	1,411,120
土地	1,737,249	1,737,249
その他(純額)	148,122	199,635
有形固定資産合計	6,191,049	6,103,844
無形固定資産		
投資その他の資産	190,908	185,046
投資その他の資産		
投資有価証券	642,638	614,544
繰延税金資産	14,610	14,274
その他	153,541	154,582
貸倒引当金	1,538	1,198
投資その他の資産合計	809,252	782,204
固定資産合計	7,191,210	7,071,094
資産合計	22,300,354	22,422,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,921,271	2,879,023
未払法人税等	363,568	197,711
賞与引当金	253,458	222,063
役員賞与引当金	34,300	18,900
その他	772,232	764,406
流動負債合計	4,344,830	4,082,105
固定負債		
繰延税金負債	120,894	110,085
役員退職慰労引当金	280,820	292,907
退職給付に係る負債	156,651	151,196
その他	199,985	202,108
固定負債合計	758,351	756,298
負債合計	5,103,181	4,838,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	11,917,905	12,308,886
自己株式	516,252	516,252
株主資本合計	16,344,530	16,735,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324,118	301,779
為替換算調整勘定	534,006	552,074
退職給付に係る調整累計額	5,483	4,918
その他の包括利益累計額合計	852,641	848,935
非支配株主持分	-	-
純資産合計	17,197,172	17,584,447
負債純資産合計	22,300,354	22,422,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	7,505,571	8,143,339
売上原価	5,570,297	6,055,765
売上総利益	1,935,273	2,087,574
販売費及び一般管理費	1,284,107	1,392,921
営業利益	651,165	694,653
営業外収益		
受取利息	1,067	1,563
受取配当金	5,237	6,037
貸倒引当金戻入額	-	505
為替差益	48,995	12,845
その他	13,886	22,523
営業外収益合計	69,186	43,475
営業外費用		
支払利息	10	7
売上割引	5,515	5,833
その他	556	155
営業外費用合計	6,082	5,995
経常利益	714,269	732,132
特別利益		
固定資産売却益	1,503	4,596
投資有価証券売却益	772	-
補助金収入	6,597	40,954
特別利益合計	8,873	45,550
特別損失		
固定資産処分損	5,325	1,090
固定資産圧縮損	6,340	34,960
特別損失合計	11,666	36,051
税金等調整前四半期純利益	711,476	741,631
法人税、住民税及び事業税	252,306	201,085
法人税等調整額	2,977	13,782
法人税等合計	255,283	214,868
四半期純利益	456,192	526,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	456,192	526,763

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	456,192	526,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,508	22,339
為替換算調整勘定	58,836	18,067
退職給付に係る調整額	3,262	564
その他の包括利益合計	128,607	3,706
四半期包括利益	584,800	523,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584,800	523,056
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	711,476	741,631
減価償却費	233,604	314,171
固定資産圧縮損	6,340	34,960
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	505
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,477	4,646
受取利息及び受取配当金	6,304	7,600
支払利息	10	7
固定資産処分損益(は益)	5,321	1,090
固定資産売却損益(は益)	1,498	4,596
投資有価証券売却損益(は益)	772	-
為替差損益(は益)	33,763	14,259
売上債権の増減額(は増加)	186,237	158,691
たな卸資産の増減額(は増加)	190,762	231,627
仕入債務の増減額(は減少)	75,166	42,629
補助金収入	6,597	40,954
その他	65,724	103,435
小計	673,207	1,007,170
利息及び配当金の受取額	6,296	7,574
利息の支払額	3	7
法人税等の還付額	505	-
法人税等の支払額	177,237	351,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,768	663,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	134,400	72,800
定期預金の払戻による収入	140,800	78,800
有価証券の取得による支出	1,400,000	2,500,000
有価証券の償還による収入	1,100,000	2,440,465
信託受益権の取得による支出	1,300,000	700,000
信託受益権の売却による収入	1,200,093	700,057
有形固定資産の取得による支出	145,018	218,027
有形固定資産の売却による収入	1,646	4,615
無形固定資産の取得による支出	2,410	3,591
投資有価証券の取得による支出	888	1,020
投資有価証券の売却による収入	910	-
差入保証金の差入による支出	823	479
差入保証金の回収による収入	1,244	532
補助金の受取額	6,597	40,954
その他	1,862	1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,111	232,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	105,537	135,555
その他	4,255	1,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,792	137,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,365	3,172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,769	296,535
現金及び現金同等物の期首残高	6,230,262	5,995,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,091,493	6,292,481

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	- 千円	153,975千円
電子記録債権	-	61,187

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
給料及び手当	242,581千円	258,821千円
賞与引当金繰入額	69,585	70,370
役員賞与引当金繰入額	16,600	18,400
退職給付費用	9,214	7,593
役員退職慰労引当金繰入額	11,080	11,649
研究開発費	269,733	302,487

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
現金及び預金勘定	6,352,893千円	6,565,881千円
預入期間が3か月を超える定期預金	261,400	273,400
現金及び現金同等物	6,091,493	6,292,481

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	105,608	14	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月2日 取締役会	普通株式	90,521	12	平成29年4月30日	平成29年7月7日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月25日 定時株主総会	普通株式	135,782	18	平成29年10月31日	平成30年1月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	120,695	16	平成30年4月30日	平成30年7月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,994,508	653,167	1,857,895	7,505,571	-	7,505,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,480	1,954	113,911	137,345	137,345	-
計	5,015,988	655,121	1,971,806	7,642,917	137,345	7,505,571
セグメント利益	707,261	31,841	184,305	923,407	272,241	651,165

(注)1. セグメント利益の調整額 272,241千円は、セグメント間取引消去15,693千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 287,935千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,153,470	979,105	2,010,763	8,143,339	-	8,143,339
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,716	4,367	152,131	176,214	176,214	-
計	5,173,186	983,472	2,162,895	8,319,554	176,214	8,143,339
セグメント利益	673,212	192,367	114,173	979,752	285,099	694,653

(注)1. セグメント利益の調整額 285,099千円は、セグメント間取引消去16,082千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 301,181千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円48銭	69円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	456,192	526,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	456,192	526,763
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,480	7,543,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 120,695千円
- (ロ) 1株当たりの金額 16円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年7月9日

(注) 平成30年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月14日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。